

特別勘定の状況

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
個人変額保険	128,864	108,561	131,374
変額個人年金保険		5,245	13,239
団体年金保険	703,301	539,097	620,636
特別勘定計	832,165	652,905	765,250

■個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内株式市場は、年度前半は4月にバブル崩壊後の最安値を更新したものの、国内の経済指標や企業収益が改善したことや海外投資家の買いを背景に堅調に推移しました。後半には、円高の進行により一時調整する局面もありましたが、海外投資家の買いが継続したことから大幅に上昇し、3月末には日経平均は11,715円となりました。

一方、国内債券市場は、国内景気の不透明感が広がるなか堅調に推移し、10年国債金利は年度始の0.70%から6月には過去最低となる0.4%台を記録しました。しかし、株価の回復等を受けて6月下旬、8月下旬に金利が急騰（債券価格は急落）する局面を迎え、9月には金利は1.6%台まで上昇しました。年度後半は、景気回復期待の高まりは見られたものの金融緩和策が継続されたため金利はレンジ内の推移となり、1.44%で年度末を迎えました。

海外市場を見ると、米国株式市場は、イラク戦争終結による不透明感の払拭や下期に向けた景気回復期待などから、上昇して始まり、その後も、事前予想を上回る企業業績や経済指標の改善などを受けて、総じて堅調に推移しました。期末にかけては雇用回復の遅れや原油高、テロ再発懸念などを理由にやや伸び悩んだものの、NYダウが29.6%、ナスダック指数が48.7%の上昇となりました。

一方、米国債券市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策スタンスを景気配慮型に変更したことなどを主因に米10年国債金利は3.1%台まで低下しましたが、6月の利下げ幅が予想を下回ると上昇に転じました。その後はもみ合いの展開が続きましたが、雇用回復の遅れから金融緩和策が維持されるとの見方が広がり、金利は次第に低下し、年度末には3.8%台の水準となりました。

為替相場は、レンジ内での推移が暫く続きましたが、9月中旬のG7共同声明で円売り介入の規模抑制が示唆されたことをきっかけに、円高が進行しました。その後は、米国の経常赤字拡大が懸念されるなか、総じて円高基調での推移となり、年度末には104円台の水準となりました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しては、国内株式の構成比を徐々に引き上げました。また外貨建資産については、金利上昇懸念の高まった外国債券の組み入れを引き下げ一方、外国株式の組み入れを高めるなど市場環境の変化に配慮した運用を実施しました。

変額個人年金保険に関しては、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資信託への投資を行ないました。なお、投資信託への組み入れ比率については期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険（特別勘定）の状況

■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	558	2,817	461	2,386	454	2,188
変額保険（終身型）	63,504	739,589	61,837	704,364	68,070	756,186
合 計	64,062	742,407	62,298	706,751	68,524	758,375

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含みます。

■個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	6,290	4.9	4,744	4.4	4,068	3.1
有 価 証 券	114,816	89.1	96,870	89.2	120,871	92.0
公 社 債	36,271	28.1	39,687	36.6	46,246	35.2
株 式	43,362	33.6	26,150	24.1	37,807	28.8
外 国 証 券	35,182	27.3	31,031	28.6	36,817	28.0
公 社 債	16,407	12.7	16,974	15.6	18,866	14.4
株 式 等	18,775	14.6	14,057	12.9	17,951	13.7
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	7,756	6.0	6,947	6.4	6,434	4.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	128,864	100.0	108,561	100.0	131,374	100.0

■個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
利息及び配当金等収入	2,728	2,613	2,289
有価証券売却益	1,677	2,196	4,312
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	30,916	30,214	38,721
為 替 差 益	2	2	2
金融派生商品収益	205	362	42
その他の収益	88	66	3
有価証券売却損	8,312	9,016	9,877
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	32,895	37,516	20,455
為 替 差 損	4	1	8
金融派生商品費用	289	50	78
その他の費用	1	1	0
収 支 差 額	△ 5,884	△ 11,129	14,951

■有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	114,816	△ 1,979	96,870	△ 7,302	120,871	18,265

■金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

平成13年度末、平成14年度末、平成15年度末とも保有していません。

■デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）

平成13年度末、平成14年度末、平成15年度末とも保有していません。

変額個人年金保険(特別勘定)の状況

■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険			711	4,205	2,499	13,233

■変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールドローン			331	6.3	429	3.2
有 価 証 券			4,913	93.7	12,269	92.7
公 社 債			—	—	—	—
株 式			—	—	—	—
外 国 証 券			—	—	—	—
公 社 債			—	—	—	—
株 式 等			—	—	—	—
そ の 他 の 証 券			4,913	93.7	12,269	92.7
貸 付 金			—	—	—	—
そ の 他			—	—	540	4.1
貸 倒 引 当 金			—	—	—	—
合 計			5,245	100.0	13,239	100.0

■変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
利息及び配当金等収入		13	329
有価証券売却益		0	0
有価証券償還益		—	—
有価証券評価益		19	1,526
為替差益		—	—
金融派生商品収益		—	—
その他の収益		—	—
有価証券売却損		7	4
有価証券償還損		—	—
有価証券評価損		195	332
為替差損		—	—
金融派生商品費用		—	—
その他の費用		0	0
収 支 差 額		△ 169	1,519

■有価証券の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券			4,913	△ 176	12,269	1,193

■金銭の信託の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)

平成14年度末、平成15年度末ともに保有していません。

■デリバティブ取引の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)

平成14年度末、平成15年度末ともに保有していません。

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4~12月の明治生命および平成16年1~3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度(末)以前については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

団体年金保険(特別勘定)の状況

■団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位: 件、百万円)

	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	1,697	702,604	1,552	538,371	1,702	620,149
総合口	1,655	609,760	1,473	434,906	1,587	471,503
投資対象別各口	50	92,843	94	103,464	138	148,645
その他	3	296	4	711	3	452
合計	1,700	702,901	1,556	539,083	1,705	620,601

・特別勘定第1特約…複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。
 ・その他……………特別勘定第2特約、給付専用ファンド、変額年金資金運用基金保険が含まれています。

■特別勘定第1特約(総合口)の状況

(1) 平成15年度の運用状況

期初は年度計画比中立の資産配分としましたが、景気回復期待が広がり始めた夏場以降、徐々に内外株式の配分を高めました。ただし、円高懸念に留意し外国株式のオーバーウェイト幅は抑制しました。平成15年度通期の第1特約総合口の時間加重収益率は、国内債券でマイナスとなったものの、内外株式が大きく上昇したことから、15.54%となりました。

(単位: %)

	平成15年度計画	資産配分実績				
		平成15年3月末	6月末	9月末	12月末	平成16年3月末
国内債券	38.0	34.5	37.5	36.6	33.9	32.7
国内株式	30.0	29.9	29.9	33.1	34.6	36.6
外国債券	14.0	13.6	13.8	13.2	12.4	11.9
外国株式	15.0	16.9	14.8	14.5	16.3	16.0
短期資金等	3.0	5.2	4.1	2.6	2.7	2.8
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 資産別時価残高

(単位: 百万円、%)

	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	208,676	34.2	150,160	34.5	154,268	32.7
国内株式	196,149	32.2	129,853	29.9	172,617	36.6
外国債券	75,509	12.4	59,051	13.6	56,164	11.9
外国株式	100,995	16.6	73,398	16.9	75,400	16.0
短期資金等	28,429	4.7	22,443	5.2	13,052	2.8
全体	609,760	100.0	434,906	100.0	471,503	100.0

(3) 運用実績

(単位: %)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
時間加重収益率	△ 5.01	△ 12.21	15.54

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4~12月の明治生命および平成16年1~3月の明治安田生命の数値を記載しています。
 平成14年度(末)以前については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

■特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

(1) 平成15年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクター間の利回り格差分析を取入れたアクティブ運用を行ないました。期初は金利低下を見込みデュレーションを長めに、その後は金利変動リスクを考慮しながら調整しました。
円貨建公社債口A	イールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび個別銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。年度を通じてデュレーションを中立に維持し、中・長期債をオーバーウェイトとしました。また、国債をアンダーウェイトする一方、事業債をオーバーウェイトしました。
円貨建転換社債口	株式部分と債券部分に分けた理論価格の分析に原株の定性分析を加味し、株価連動性を重視したアクティブ運用を行ないました。債券的特質を中立に保つ一方、株価連動性の高いポートフォリオ特性を維持しました。電気機器などテクノロジーセクターをオーバーウェイトしました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチによる、成長性や経営の質、バリュエーションを重視したアクティブ運用を行ないました。電気機器や医薬品を中心に銘柄選択を行なう一方、銀行業や建設業、情報・通信業などをアンダーウェイトとしました。
円貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。業種配分を中立に保ちながら、「収益予想」、「純資産利回り」、「売上高利回り」を重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。期初はデュレーションを長めに、その後は金利変動リスクを考慮しながら調整を行ないました。
外貨建公社債口A	通貨やデュレーションのリスクは限定的にとどめ、各国別にイールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。通貨配分およびデュレーションは中立を保ち、残存期間構成の調整を行ないました。
外貨建株式口	グローバルなボトムアップ・リサーチをもとに、成長性や経営の質、バリュエーションを重視したアクティブ運用を行ないました。情報技術、資本財・サービスの配分を引き上げる一方、ヘルスケア、生活必需品、金融の配分を引き下げました。
外貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。地域配分や業種配分を中立に保ちつつ、米国では「バリュエーション指標」、「配当利回り」を重視した運用を実施しました。
外貨建株式口アジア	アジア市場を対象にした、ボトムアップ・リサーチに基づくアクティブ運用を行ないました。流動性に留意しつつ、好業績が見込める銘柄主体の運用を実施、政治・経済状況も勘案し、香港、シンガポール、韓国を中心に投資を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(2) 時価残高と運用実績

(単位：百万円、%)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	32,286	1.20	36,964	4.10	23,572	△ 1.87
円貨建公社債口A	—	—	—	—	10,344	△ 1.43
円貨建転換社債口	3,696	△ 8.33	614	△ 6.51	624	5.27
円貨建株式口	31,792	△ 15.96	23,254	△ 27.90	28,014	44.38
円貨建株式口2	586	△ 31.15	—	—	—	—
円貨建株式口B	—	—	—	—	16,619	50.40
外貨建公社債口	6,308	8.16	8,931	15.27	8,965	0.17
外貨建公社債口A	—	—	—	—	7,134	0.30
外貨建株式口	16,081	△ 1.84	15,313	△ 31.84	13,879	19.37
外貨建株式口B	—	—	—	—	7,057	23.68
外貨建株式口アジア	420	2.17	307	△ 31.24	90	38.58
短期資金口	1,671	0.01	18,079	0.00	32,344	0.00
合計	92,843		103,464		148,645	

(注) 1.平成15年度の収益率は、安田生命から引継いだ口についても年度の収益率を記載しています。

2.平成16年1月1日付けで、以下のとおり口の名称変更および統合を行ないました。

円貨建公社債口1→円貨建公社債口、円貨建転換社債口1→円貨建転換社債口、円貨建株式口1と円貨建株式口Aを統合→円貨建株式口、外貨建公社債口1→外貨建公社債口、外貨建公社債口→外貨建公社債口A、外貨建株式口1と外貨建株式口Aを統合→外貨建株式口、外貨建株式口2→外貨建株式口アジア、明治生命分と安田生命分の短期資金口を統合→短期資金口。

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4~12月の明治生命および平成16年1~3月の明治安田生命の数値を記載しています。

平成14年度(末)以前については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。